

令和6年2月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、2月定例市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、万障お繰り合わせの上ご出席くださりまして、誠にありがとうございます。また、日頃から市議会の皆様には、議会運営に格別のご配慮を賜り、重ねてお礼申し上げます。

一昨日の「2024そうじゃ吉備路マラソン」は、過去最多となるボランティアのご協力の下、無事開催できました。議員各位をはじめ、多大なるご協力をいただきました皆様に、深く感謝いたします。

#### 1) 令和6年度当初予算「人口増チャレンジ予算」

いよいよ、私にとって、新たな任期のスタートを迎える当初予算となり、選挙で訴えた公約を実現するとともに、総社市民にとって、日本で一番やさしい市役所の実現、そして、人口が横ばいする中で、さらに挑戦する情熱を持ち、新年度予算を「人口増チャレンジ予算」と名付け、全身全霊を傾け、邁進してまいり所存でございます。

一般会計予算総額は、358億2千万円、前年度と比較し

54億円、率にして17.8%の増額、3年連続過去最大の予算編成となりました。

本市の人口は、令和3年11月に69,904人の最大を記録した後、減少・横ばいに転じました。昨年4月からは増加傾向が続きましたが、今年に入ってから横ばい傾向と、人口動態は一進一退、今後の総社市を創造するうえで、今まさに重要な分岐点にあります。令和6年度を「人口増チャレンジの年」と位置付け、「実行力、実現力」をテーマに、総額約6億円の人口増パッケージとして新たな政策を実施し、総社市をさらにもう一段引き上げるため、未来に投資する大胆な予算編成を行いました。

## 2) 総額約6億円の「人口増パッケージ」

人口7万人達成に向けた、オールそうじゃの挑戦、総額約6億円の「人口増パッケージ」が完成しました。4月から「人口増パッケージ10の施策」を本格稼働させ、人口増を生み出します。

人口増パッケージのテーマは、「結婚・出産支援」「子育て

支援」「地域力の向上」の3つです。

持続的な人口増，活力ある地域づくりを支えるのは，若い世代の移住・定住，結婚，出産です。若い世代にとって，総社市が「より住みやすいまち，子育てしやすいまち」となるための施策を実行してまいります。

総社市全体の魅力，市街地や周辺部などそれぞれの地域の良さを熟知，精通している市民も巻き込み，「地域ぐるみ」でムーブメントを起こし，移住者を呼び込むための空き家利活用施策なども盛り込んでいる点が，この人口増パッケージの大きな特徴です。

3つのテーマの1つめは、『結婚・出産支援』です。「婚活イベント」の開催や，おむつクーポン券などを含む「そうじゃ出産おめでとうギフト」により，素敵な出会いと出産の喜びを分かち合う事業を実施してまいります。

2つめは『子育て支援』，子育て王国そうじゃのブランドをさらに高めてまいります。「中学校の給食費無償化」「幼稚園及び小学校の給食費の物価高騰分支援」により，子育て世

帯の経済的負担の軽減を、また、「放課後児童クラブの拡充」「特定（認可外）保育施設への助成」を行うことで、安心して子育てできる環境面での充実を図ります。

3つめは『地域力の向上』です。「そうじゃ空き家対策パッケージ」として、地域の方と共に空き家の利活用を考え、移住者を呼び込む施策を実行してまいります。また、人口減少地域に重点的に配分できるように「自由枠交付金制度の見直し」や、「道づくり予算による生活道の補修」により地域の活力を呼び起こし、地域と行政が手を携え、元気な地域を創造します。

そして、これらの施策や総社市の魅力を発信するためには効果的な「シティプロモーション」も重要です。市内のみならず市外の皆様や、各種団体や企業の皆様も巻き込み、この人口増パッケージを展開してまいります。

これら10の施策により、短期的な人口増だけではなく、地域満足度、住民満足度を上げながら、「オールそうじゃ」で人口増に繋げるという長期的な視点に立った施策を実践し、人口7万人達成に向け邁進してまいります。

### 3) 総社ワンランクアップに向けた重点施策

令和6年度は、令和8年度を始期とする第3次総合計画や都市計画マスタープランの策定に着手する年次でもあります。

中心市街地の在り方や土地活用、道路ネットワークの整備、子どもや障がいある方への支援、史跡作山古墳の調査活用の検討など、総社市をさらにワンランクアップするためには、新しい発想をもって、住み続けたいまちとして選ばれるための将来設計が必要です。

現状をしっかりと把握、分析し、将来の総社市を色鮮やかに描いていく、そのための準備を開始してまいります。

### 4) 令和6年能登半島地震への支援

1月1日に発生した能登半島地震、発災から2か月が経とうとしています。改めまして、お亡くなりになられた方に哀悼の意を捧げるとともに、被災され、現在も避難生活を余儀なくされている方にお見舞い申し上げます。

本市では、発災翌日の1月2日から職員を派遣し、今まで

に、39人が被災地(石川県七尾市)で支援にあたりました。野口 健氏が代表のピーク・エイドと連携し、寝袋を募集、被災地へ8千個を超える寝袋をお届け、集まった支援金は8,688,701円、被災地へのふるさと納税代理寄附は3,112,000円となりました。ご協力くださった皆様に心より感謝申し上げます。

復旧・復興には長期的な支援が必要です。総社市は、災害支援において最も大事な「お互いさま」の精神をもって、全力で被災地の支援をしてまいりますので、引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

#### 5) 11月議会での検討について

ここで、11月議会での検討事項につき、その結果をご報告いたします。

山田議員から、ふるさと納税返礼米用のパッケージを使って「そうじゃのお米」を市内に流通できないかのご提案がありました。これについては、地食べ公社が販売するお米にパッケージを使用し、市内スーパー2店舗で既に販売を開始

しております。また、徳満米穀店様にもご協力いただき、観光案内所等へ卸すお米に使っていただいております。

最後に、昭和地区の3校2園が合併した、昭和五つ星学園義務教育学校・幼稚園が、いよいよ4月に開校となります。

「山の中の環境留学」「英語特区」「12年間の一貫教育」を中心に、地域の方と共に盛り上げて、昭和地区の魅力を全国へ発信し、さらなる地域の活性化に繋がるよう取り組んでまいります。

議員の皆様をはじめ、市民の皆様におかれましても、これまでと変わらぬご理解と、ご協力をお願い申し上げ、私からの行政報告とさせていただきます。